

「財政的支援のあり方」に関する主な意見（アンケート、ヒアリング等より）

1 自治協議会への補助金（活力あるまちづくり支援事業補助金）のあり方

(1) 必須事業

・必須事業は校区の実情に合っていない。必須事業を廃止し、校区の裁量に任せてほしい。

(2) 補助対象経費

① 補助金の使途

・補助金の使い勝手が悪い。補助金が使えない項目があるため、役員の手出しも多い（慶弔費等）。
 ・コミュニティの活動を活性化するには、行事の後に慰労会を行うことも大事だが、補助金から費用を支出できない。
 ・事務費の上限を撤廃する等してほしい。
 ・事務費については、一定の枠を定める必要はある。だが、現在の「30%以内」が適切かという点、設定の根拠がはっきりしない。
 ・公金を使っていることから、制約のない補助金というのは考えにくいと思う。

② 人件費

・役員手当を補助金の対象にしてほしい。手当を自主財源から支出することについては、地域によって考え方に違いがあるし、自治会長自身からは言い出しにくい。
 ・役員手当がないため、役員の手出しが多い（慶弔費等）。
 ・会長の活動費は、市からは全く支給されていない。「ボランティアだから」という考え方かもしれないが、ボランティアにしては中身が多すぎる。もっと心配りが必要ではないか。
 ・校区の中で考え、知恵を出し合いながら、自治会費できちんと運営できている校区もある。元に戻るというのではなく、違う方向での検討があっていいのではないか。
 ・町世話人制度を廃止したことは、とてもよかったと思っている。私たちはお金はいらぬ。お金がなくなってよかったと思っている。

(3) 補助金の限度額

・補助金を増額してほしい。
 ・補助金の額は現在のままがよい（増額しても事業をこなせない）。
 ・私の校区の人口は9,870人だが、補助金の額は5,001人の校区と同じである（5,001人～10,000人は270万円）。校区人口に合わせて補助金を増額して、区分を増やしてもらいたい。

2 自治協議会以外への補助金のあり方

・自治協議会以外の団体（人権尊重推進協議会、社会福祉協議会、老人クラブ等）や個人に交付している補助金等についても、整理・統合し、自治協議会に交付してほしい。
 ・現在の配分方法（自治協議会以外にも補助金等が交付されていること）は、それはそれでメリットがあり、何もかも自治協議会一本にすればよいとは言えないのではないか。
 ・市が報酬を支払っている委員（個人）について、子ども団体地域指導員は廃止されたのに、体育指導委員はまだ残っている。このような食い違いがあるのは、縦割りの弊害ではないか。
 ・委員に支払われているお金は、校区にまとめて交付してもらえば、実情に合った人員配置ができると思う。

<「自治協議会等アンケート」より>

◇自治協議会の年間予算額 平均 537.1 万円

◇自治協議会の年間予算額に占める「活力あるまちづくり支援事業補助金」の割合（%）

・10%未満	1.5	・10～30%	9.0	・31～50%	31.6
・51～70%	29.3	・71～90%	15.8	・91%以上	2.3

◇「活力あるまちづくり支援事業補助金」の交付にあたり「必須事業」を設けているが、これらの事業は、よりよい地域をつくるために必要だと思うか（%）

	必要	不要
①交通安全の推進に関する事業	89.5	2.3
②スポーツ・レクリエーションに関する事業	81.2	2.3
③男女共同参画推進に関する事業	66.2	9.0
④地域で子どもを育む意識を醸成し、健全育成活動や非行防止に関する事業	91.7	0.8
⑤ごみ減量・リサイクル推進に関する事業	85.7	3.0
⑥集団献血に関する事業	60.2	15.0
⑦健康づくり活動に関する事業	82.7	2.3
⑧環境美化に関する事業	86.5	2.3
⑨防災に関する事業	87.2	0.8

◇年間の自治協議会会長手当 平均 8.0 万円 ※自治会会長は、平均 7.0 万円

◇補助金がどのようなであれば、より自治協議会が活動しやすくなると思うか（自由記入）

・他の団体に交付している補助金も、すべて自治協議会に交付する	35/133 件
・補助金の使い方を明確にする	17/133 件
・補助金を増額する	10/133 件
・事業別、団体別に交付する	8/133 件
・会長の活動費（または手当）を出す	6/133 件

◇市の地域に関する施策全般についての意見・要望など（自由記入）

・会長の待遇を改善してほしい	8/133 件
----------------	---------